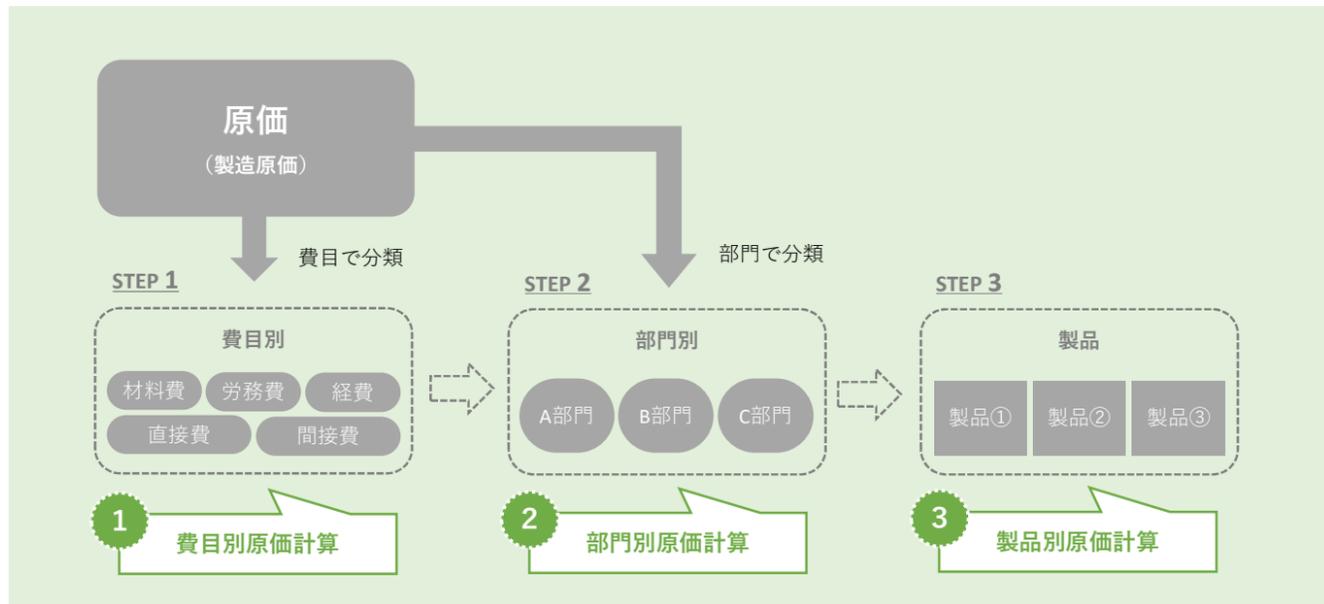


【全体概要図】



原価計算には大きな流れがあり、原価の集計、按分（専門用語で配賦といいます）を繰り返して製品原価の計算を行う。

この原価計算における基本的な流れの内、代表的な3段階のプロセスについての解説を行う。

なお、原価計算は、下記の1. 費目別原価計算、2. 部門別原価計算、3. 製品別原価計算の順に行われるため解説もこの順で行う。

1 費目別原価計算

⇒ 原価を費目別（実務上は勘定科目や補助科目で管理を行う）に集計するプロセスをいう。
費目別原価計算は原価計算の中で最も基本的なプロセスである。

(1) 材料費、労務費、経費の区分

基本的な費目の分類として、材料費、労務費、経費に区分される。各勘定科目の概要は以下の通りである。

- ・ 材料費 … 製品を製造するための原材料費や、製品を梱包するための資材、燃料費等。
- ・ 労務費 … 製品を製造するための従業員給与や賞与、雑給などの人件費。
- ・ 経費 … 水道光熱費や減価償却費を始めとした上記以外の諸経費。

実際には、材料費、労務費、経費はさらに詳細な勘定科目に分離される。

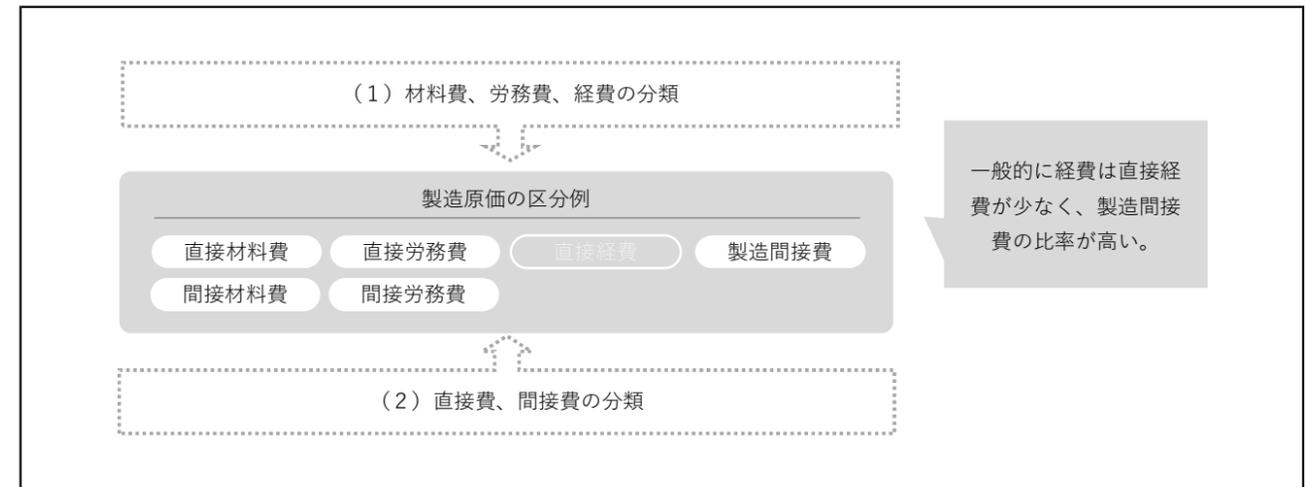
例えば、材料費であれば主材料費や副資材、包装資材、燃料等がある。さらに同じ主材料でも、その品目ごとに管理することも可能であり、どの程度の粒度で管理を行うのかは非常に重要である。ここでは粒度と表現したが、原価計算においてどこまで細かく管理を行うのかは非常に重要である。この区分の粒度に正解はない。当然、詳細な管理を行おうとすれば、管理のための工数は増えるため、得られる効果と管理工数のバランスを考慮し、判断する必要がある。

(2) 直接費、間接費の区分

原価は特定の製品製造に直接かかった費用である直接費と、特定の製品に関連しない間接費に区分される。

直接費には、直接材料費や直接労務費等がある。ただし経費についても外注費や、特定製品のためだけの設備減価償却費など、直接費に該当するものもある。間接費には、複数の製品に使用する間接材料費や、間接工の間接労務費、工場全体の電気代等がある。製造間接費に区分される原価は、一定の基準を設けて各製品に配賦が行われる。

通常、材料費、労務費、経費の区分と、直接費、間接費の区分の両方を利用して原価計算が行われる。



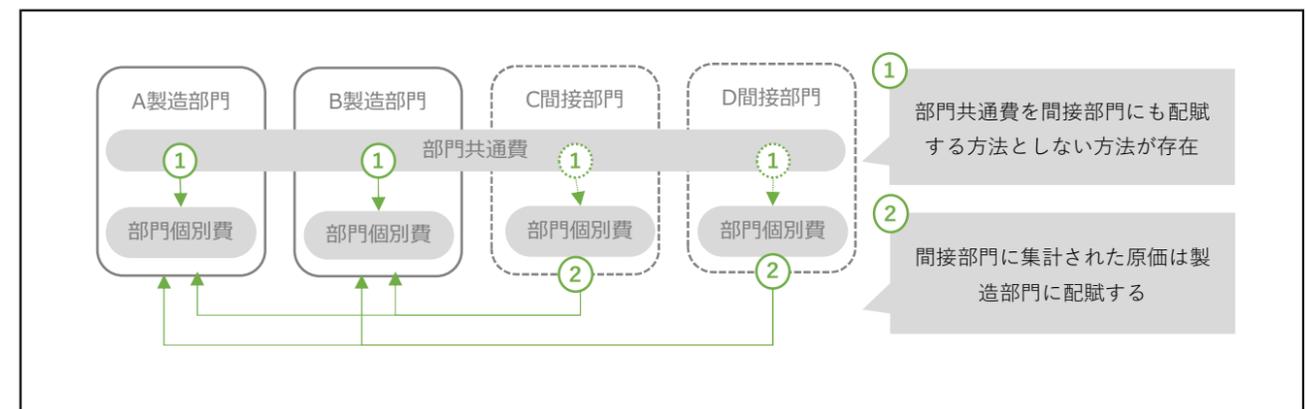
2 部門別原価計算

⇒ 部門別原価計算は、製造間接費を部門別に集計し按分を行うプロセスをいう。

まずは部門を直接製造に携わる製造部門と、工場事務や製造設備のメンテナンス等を行う間接部門（補助部門）に区分する。

次に、この区分に従い原価を集計するが、間接部門に集計された原価が製造間接費となり最終的に製造部門へ按分される。

この際、特定の部門に紐づかない部門共通費については事前に製造部門に按分するか（直接配賦）、間接部門を含め全部門に按分（相互配賦）しておく必要がある。この按分（配賦）を図示すると以下の通りである。



前述の費目別原価計算と部門別原価計算を行うためには、原価に部門情報を持たせるなど、原価情報に色付けが必要になる。

これらの情報は会計と連動させると効率的であり、伝票中に費目や部門情報を入力しておくのが一般的である。

3 製品別原価計算

⇒ 製品別原価計算は、費目別原価計算、部門別原価計算を経て、製品単位の原価を計算するプロセスをいう。

原価計算は通常、この製品別の原価を計算することを目的としているため、製品別原価計算は原価計算の最終段階といえる。